

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2025/3/3 号 (No. 623)

=====

【ジェトロ北京事務所からのお知らせ】

先月にご連絡しました 2024 年度第 3 回中国 IPG 全体会合・ジェトロ知財セミナーについて、リマインドさせていただきます。まだお申し込みが完了していない方がいらっしゃいましたら、お申込みをお願いいたします。

◆日時：2025 年 3 月 14 日（金）

13:30～17:00（中国時間）&14:30～18:00（日本時間）

◆知財セミナー 15：30－16：55

テーマ：中国における日系企業の知財に関する取組み

講演者：松下電器（中国）有限公司 知的財産センター 原田政治 所長

※質疑応答等を含む

◆お申し込み方法：以下の URL よりお申込みください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/pcb/20250314>

お申し込み締め切り：2025 年 3 月 7 日（金）

★お問い合わせ先

ジェトロ北京事務所 知的財産権部

Tel：+86-10-6528-2781

E-mail：PCB-IP@jetro.go.jp

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、AI モデル「DEEPSEEK」に関連する不正な商標出願 63 件を却下(国家知識産権局商標局公式サイト 2025 年 2 月 24 日)
2. 国家知識産権局申局長が浙江省でスタートアップ型ハイテク企業を視察(国家知識産権網 2025 年 2 月 23 日)
3. 2025 年外資安定化に向けた行動計画が発表 知的財産権保護を推進(国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 2 月 22 日)
4. 全国政協双週協商座談会、知的財産保護の強化を議論(中国法院網 2025 年 2 月 21 日)
5. 8 部門が新エネ貯蔵製造業の高品質発展に向けた行動計画を発表(国家知識産権網 2025 年 2 月 21 日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 上海市、外資系企業の知的財産権保護を強化 「国際知財保護高地」を目指す(中国保護知識産権網 2025 年 2 月 26 日)
2. 江蘇省、海外知的財産権保護を強化 高水準な対外開放に向け業務交流座談会を開催(江蘇省知識産権局公式サイト 2025 年 2 月 20 日)

【華南地域】

3. 第 6 回グレーターベイエリア高価値特許育成コンテスト授賞式が開催(広東省市場监督管理局 Wechat 公式アカウント 2025 年 2 月 25 日)

【その他地域】

4. 陝西省、知的財産権特派員制度を導入 企業イノベーションを支援(中国知識産権资讯网 2025 年 2 月 27 日)

○ 司法関連の動き

1. 北京知識産権法院と上海市知識産権局がデータ製品の知財パイロット事業について意見交換(中国保護知識産権網 2025 年 2 月 26 日)
2. 2024 年、刑事付帯民事訴訟が 1085 件に 権利者の負担軽減へ大きな一歩(中国專利保護協會 Wechat 公式アカウント 2025 年 2 月 21 日)
3. 知的財産権裁判の質向上を目指す、張軍院長が全国政協で現状と対策を報告(最高人民法院 Wechat 公式アカウント 2025 年 2 月 21 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 上海で偽ブランド保湿クリーム製造団を摘発 11 人逮捕(上海市公安局 Wechat 公式アカウント 2025 年 2 月 25 日)

【その他地域】

2. AI ツール「Deepseek」を活用、西安市が学校周辺の知財保護特別検査を実施(中国保護知識産権網 2025 年 2 月 25 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 京東、特許出願 3 万件超え 知的財産権戦略が成長の原動力に(中国知識産権资讯网 2025 年 2 月 26 日)
2. 民間企業が AI など新分野への進出を加速 アリババが 3800 億元の投資計画を発表(中国政府網 2025 年 2 月 24 日)
3. 立白集団、技術革新と知財戦略で競争力を強化(中国知識産権资讯网 2025 年 2 月 21 日)

4. 広汽集団、モルガン・スタンレーの人型ロボット業界トップ 100 に選出(広州市工業情報化局公式サイト 2025 年 2 月 20 日)

○ 統計関連

1. 上海の高価値特許保有件数が大幅増 1 万人あたり 57.9 件に(上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 2 月 27 日)

○ その他知財関連

1. 国家知識産権局と WIPO が第 1 期第 4 回 TISC の 48 機関の継続運営を承認(国家知識産権網 2025 年 2 月 21 日)

=====

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含みます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、AI モデル「DEEPSEEK」に関連する不正な商標出願 63 件を却下★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、人工知能（AI）モデル「DEEPSEEK」の名称などを不正に商標登録しようとした 63 件の出願を却下したと発表した。同局は「便乗型」の悪意ある出願行為を厳格に排除する方針を明確に示した。

同局の発表によると、中国の民間企業、杭州深度求索人工智能基礎技術研究有限公司が開発した AI モデル「DeepSeek」が世界的に注目を集める中、一部の企業や個人が同社の名称や関連画像を商標登録しようと試みていた。一部の代理業者は不正なサービス提供に関与し、社会的関心の高まりを利用して不当な利益を得ようとしたとされる。国家知識産権局は、出願番号 82848449 号「DEEPSEEK」を含む計 63 件の出願を却下した。

国家知識産権局は「誠実信用原則に反する悪意ある商標出願には、一貫して厳格な態度で臨む」と強調し、今後の方針として「商標登録秩序を堅持し、良好なビジネス環境を維持するため、法的枠組みに基づいて厳格に対応する」と再度表明した。

(出典：国家知識産権局商標局公式サイト 2025 年 2 月 24 日)

https://sbj.cnipa.gov.cn/sbj/tzgg/202502/t20250224_35121.html

★★★2. 国家知識産権局申局長が浙江省でスタートアップ型ハイテク企業を視察★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長ら一行は、浙江省を訪れ、スタートアップ型ハイテク企業の知的財産保護に関する調査を行い、企業からの意見や提案を聴取した。

調査の期間中、申局長はスタートアップ型ハイテク企業の知財保護に関する座談会を主催し、近年の同分野の急成長が経済の質の高い発展に貢献していることを評価した。さらに、CNIPA は企業と

の定期的な対話の仕組みをさらに整備し、幅広い意見や提案を取り入れることで、より良いイノベーション環境とビジネス環境の構築を支援し、企業の成長を促進していく方針であると説明した。

また、申長雨一行は関連企業を訪問し、企業の知的財産権保護の実際の状況を詳しく視察した。

(出典：国家知識産権網 2025 年 2 月 23 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/2/23/art_53_197629.html

★★★3. 2025 年外資安定化に向けた行動計画が発表 知的財産権保護を推進★★★

2 月 20 日に開催された国务院政策定例ブリーフィングにおいて、商務部、国家発展改革委員会、工業情報化部、国家市場監督管理総局（SAMR）などの各部門が、「2025 年外資安定化行動計画」に関する状況を紹介し、自主的開放の秩序ある拡大、ビジネス環境の最適化、外国投資奨励産業リストの改訂などに関連する複数の政策文書を策定し、「1+N」の外資安定化政策「コンビネーション」を形成することが明らかにされた。

SAMR の周衛軍・信用監督管理司長は、「外資系企業の利便性向上を継続し、公正な市場環境の整備、監査プロセスの規範化、知的財産権保護の強化に取り組む」と表明し、「外資系企業が予測可能な経営環境を確保し、信頼を高められるよう支援する」と述べた。

また、貿易円滑化に関しては、外資系企業に対し知的財産権の登録手続きを奨励する一方、輸出入での知的財産権侵害行為に対して厳格な取り締まりを行う方針が示された。この取り組みは、外資系企業が安心して事業を展開できる環境を整えるための重要な役割を果たすとみられる。

商務部の最新統計によると、今年 1 月における実際の外資使用額は 975.9 億元（1 元は約 20.7 円）に達し、前月比 27.5%増加した。英国（324.4%増）、韓国（104.3%増）、オランダ（76.1%増）、日本（40.7%増）など主要国からの投資が顕著な伸びを示している。

(出典：国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 2 月 22 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/Z3d00clQwAlz5SXzt8buCQ>

★★★4. 全国政協双週協商座談会、知的財産保護の強化を議論★★★

2 月 21 日、北京において、中国人民政治協商会議第 14 期全国委員会（全国政協）の第 28 回「双週協商座談会」が開催された。会議は、中共中央政治局常務委員で全国政協主席の王沪寧氏が主宰し、最高人民法院、司法部、国家知識産権局の責任者と政協委員との間で意見交換が行われた。

王氏は、社会主義現代化国家を全面的に建設するためには、知的財産保護の推進がより一層重要であると強調した。また、広範な政協委員に対し、知的財産保護における戦略的・先見的な課題や、法執行・司法業務の重点・難点に焦点を当て、調査研究を深め、積極的に政治協商を行い、新たな生産力の発展と高品質な発展に向けて知恵と力を結集するよう呼びかけた。

会議に参加した全国政協委員は、知的財産保護の法治化レベルをさらに向上させる必要性を指摘した。具体的には、法律体系、管理体制、政策メカニズムの継続的な改善、知的財産の法執行と司法の連携強化、知的財産の全体的な保護体制の構築が重要であると述べた。さらに、知的財産がイノベーション発展のエンジンとしての役割を果たすことを重視し、複合応用型の知的財産人材の育成を

加速させ、知的財産分野における国際協力と競争を統合的に推進する必要性を強調した。

(出典：中国法院網 2025 年 2 月 21 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2025/02/id/8716731.shtml>

★★★5. 8 部門が新エネ貯蔵製造業の高品質発展に向けた行動計画を発表★★★

工業・情報化部、国家発展改革委員会、国家知識産権局など国の 8 つの部門が共同で「新型エネルギー貯蔵製造業の高品質発展行動計画」を発表した。この計画では、2027 年までに中国の新型エネルギー貯蔵製造業のイノベーション力と総合競争力が大幅に向上し、ハイエンド化、知能化、グリーン化を実現することともに、産業体系の加速的な整備を通じて、エコシステム主導企業を 3～5 社育成し、産業主体の集中化と地域集約化を基本的に形成することを目標としている。

「行動計画」では、知的財産権の保護と活用を強化し、中国の新型エネルギー貯蔵企業に対して知的財産権の創造品質向上を促すことが提唱されている。特に、重要な材料、蓄電池、電力電子デバイスなどの重点分野において、知的財産権情報の活用を強化し、専利ナビゲーション（IP ランドスケープ）分析を実施することで、オリジナル型や基礎型の高価値特許の育成と配置を加速する。また、標準必須特許（SEP）関連の能力向上を図る。

さらに、業界に対して知的財産権の市場化運営体系の整備を促し、新型エネルギー貯蔵関連産業の知的財産権運営センターの設立を支援し、高価値特許の産業化サービスを展開する。特許プールなどの運営モデルの探索を奨励し、知的財産権リスク管理レベルの向上を図り、産業のサプライチェーン強化と効率化を推進する。特許と標準の協調発展を支援する新たなメカニズムを研究し、知的財産権の保護を強化する一方で、知的財産権の濫用による競争排除や制限行為を禁止する。

(出典：国家知識産権網 2025 年 2 月 21 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/2/21/art_55_197616.html

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 上海市、外資系企業の知的財産権保護を強化 「国際知財保護高地」を目指す★★★

2 月 25 日、中国国家知識産権局（CNIPA）の記者会見において、上海市知識産権局の芮文彪局長は、同市が外資系企業の知的財産権保護を強化していることを明らかにした。

芮局長によると、上海市は過去 4 年間にわたり外資系企業向けの特別保護行動を展開してきた。これまでに、外国関連の特許侵害紛争の行政裁定案件を 65 件処理し、商標侵害違法案件を 1200 件以上摘発している。また、長江デルタ地域および 12 省市連携メカニズムを強化し、地域を超えた知財保護体制を構築している。さらに、重点商標保護リスト制度を整備し、約 120 社の外資系企業の商標を「上海市重点商標保護リスト」に登録した。

外資系企業が特に懸念する電子商取引プラットフォームでの侵害問題にも対処しており、複数の関連部門と連携して「上海市電子商取引における知的財産権保護に関する若干の意見」を発表した。これにより、プラットフォームの自主規制を強化し、侵害認定のメカニズムを改善するよう指導して

いる。

また、医薬品調達分野における知財保護に関しては、市医療保障局と共同で「上海市医薬品調達分野における知的財産権保護強化に関する実施意見」を策定した。さらに、特許紛争の早期解決メカニズムや企業の自主承諾制度を導入し、侵害品が医療保険プラットフォームから迅速に撤去されるようにしている。

加えて、上海市は外資系企業の地域本部の機能強化や、特許の早期審査・優先審査の適用も推進している。これらの取り組みを通じて、外資系企業が安心して事業を展開できる環境を整備し、「国際知的財産保護高地」の構築を目指している。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 2 月 26 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202502/1990562.html>

★★★2. 江蘇省、海外知的財産権保護を強化 高水準な対外開放に向け業務交流座談会を開催★★★

2 月 18 日、江蘇省知識産権局と中国国際貿易促進委員会（CCPIT）江蘇省分会は、高水準な対外開放を目指し、海外知的財産権保護に関する業務交流座談会を開催した。

座談会では、省知識産権局保護処、知的財産権保護センター、CCPIT 江蘇省分会の法律事務部、国際商事法律サービスセンターの担当者が、それぞれの分野における 2025 年の海外知的財産権保護の重点業務を紹介し、知的財産権と法律、展示会、対外連絡などの業務との接点について深く議論した。また、プラットフォーム資源の共有、予警情報の相互通報、紛争対応の強化についても意見交換が行われた。

今後、双方はそれぞれの強みを活かし、国家戦略に貢献するとともに、高水準な知的財産権保護を通じて江蘇省の対外貿易競争力の向上を目指す。また、海外知的財産権紛争対応メカニズムの整備、企業の海外進出における知的財産権ニーズへの対応、知的財産権保護の普及啓発活動の強化、地理的表示の海外展開支援の四つの分野で協力を強化することが確認された。

(出典：江蘇省知識産権局公式サイト 2025 年 2 月 20 日)

http://jsip.jiangsu.gov.cn/art/2025/2/20/art_75875_11495842.html

【華南地域】

★★★3. 第 6 回グレーターベイエリア高価値特許育成コンテスト授賞式が開催★★★

2 月 25 日、広東省市場监督管理局（知識産権局）、香港特別行政区知識産権署、マカオ特別行政区経済・科技發展局、江門市の共催による「2024 年第 6 回粵港澳大湾区（グレーターベイエリア）高価値特許育成・ポートフォリオコンテスト」の授賞式が江門市で開催された。

授賞式では、50 件の受賞プロジェクトにトロフィーが授与された。また、人材誘致、事業化意向、特許の実用化、投融資などの分野において、17 件のプロジェクトが集中調印され、「コンテストを通じた特許実用化の促進」という機能の持続的な発揮と、イノベーション成果や優良プロジェクト、人材資源を重点産業・重点分野に集積させ、知財活用による効率向上などを実現する役割を十分に示し

た。

コンテストはこれまで6回開催され、広東、香港、澳門における高価値特許の育成とポートフォリオを加速させる重要なプラットフォームとなっている。2019年の開始以来、国内外から計4655件のプロジェクトが参加し、金賞・銀賞・優秀賞合わせて231件が選出され、累計2万5000件以上の特許が関与している。

(出典：広東省市場监督管理局 Wechat 公式アカウント 2025年2月25日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/MFmG-JUiRSttGDgyWpdp2Q>

【その他地域】

★★★4. 陝西省、知的財産権特派員制度を導入 企業イノベーションを支援★★★

陝西省知的財産権保護センターは先日、第1期知的財産権特派員の派遣先を募集する通知を発表し、知的財産権特派員制度の正式実施を明らかにした。この制度は、全省における先導的な研究開発体制と、自立した企業イノベーション体制の構築を支援することを目的としている。

知的財産権特派員とは、重点的なイノベーション主体の現場に赴き、知的財産権関連サービスを提供する専門家を指す。通知によると、特派員の派遣対象は、全国重点実験室、国家重大科技インフラ、省級重点実験室、産業のリーダー企業、上場企業、国家級「専精特新」小巨人企業など、国家級または省級の重大科技イノベーションプロジェクトを担うイノベーション主体、または国家利益や社会公共の利益に重大な意義を持つコア技術を有するイノベーション主体である。

特派員は、派遣期間中に企業の知的財産コンプライアンス管理体制の構築や、特許出願の事前審査の質と効率の向上、イノベーション主体の知的財産活用能力の強化などにおいて、支援と指導を行う。

(出典：中国知識産権资讯网 2025年2月27日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=141577

○ 司法関連の動き

★★★1. 北京知識産権法院と上海市知識産権局がデータ製品の知財パイロット事業について意見交換★★★

2月24日、北京知識産権法院の劉双玉院長と国家知識産権局の楊国鑫規劃計画処長らが上海を訪れ、データ製品の知的財産パイロット事業に関する特別調査を実施し、関連企業との座談会を開いた。上海市知識産権局の衛嵐副局長が座談会に出席した。

座談会では、上海におけるデータ製品の知財登録試行作業の進捗やその主な特徴、さらに上海市データ局と市知識産権局の連携状況が紹介された。また、上海データ取引所からはデータ製品の知財取引や流通活用の状況などが紹介された。関連企業の代表者が企業の実務の観点から具体的な状況を共有した。

劉双玉院長は、データ知的財産権に関する司法保護の現状について説明し、裁判所としてデータ知財分野の新たな課題や挑戦に積極的に対応し、裁判と法執行の連携を強化することで、データ知財保

護に対する確固たる司法的支援を提供していく考えを示した。

また、座談会ではデータ製品の知財司法保護の具体的事例への適用、産業におけるデータ知的財産の活用、取引、資金調達に関する課題についても、出席者が活発な意見交換を行った。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 2 月 26 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202502/1990564.html>

★★★2. 2024 年、刑事付帯民事訴訟が 1085 件に 権利者の負担軽減へ大きな一歩★★★

2 月 20 日、最高人民検察院（最高検）が主催した「民生司法保障の強化」に関する記者会見で、知的財産権検察室の劉太宗主任は、2024 年に全国の検察機関が知的財産権侵害犯罪に対する刑事付帯民事訴訟を積極的に推進したことを明らかにした。同年、検察機関が起訴した知財侵害犯罪事件のうち、権利者が附帯民事訴訟を提起した件数は 1085 件に上り、権利者の権利保護コストの低減と訴訟負担の軽減に大きく貢献した。

劉主任によると、昨年 1 月から 11 月までの間に、全国の検察機関は知財侵害犯罪に関して 8300 件以上、1 万 8000 人以上を起訴した。これにより、知財侵害に対する取り締まりが一層強化されている。各地の検察機関は、地理的表示（GI）や老舗ブランド、無形文化遺産など、地域特有の知財保護にも力を入れている。

また、検察機関は、社区團購（コミュニティ向け共同購入）やネットマーケティング、ライブコマースといった新たなビジネス形態にも焦点を当て、偽物の食品や医薬品、日用品、衣類・バッグ、玩具、海賊版書籍・ソフトウェアなど、人々の日常生活に密接に関わる知財侵害犯罪を厳しく取り締まった。

劉主任は、これらの取り組みが、知的財産権保護の強化を通じて、市場秩序の健全化と消費者利益の保護に寄与していると強調した。今後も検察機関は、新たな課題に対応しつつ、知財侵害犯罪に対する取り締まりをさらに強化していく方針だ。

(出典：中国專利保護協會 Wechat 公式アカウント 2025 年 2 月 21 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/TxOp7d29lukUYNjuJ2F5Rg>

★★★3. 知的財産権裁判の質向上を目指す、張軍院長が全国政協で現状と対策を報告★★★

最高人民法院（最高裁）の張軍院長は 2 月 21 日、全国政協の「双週協商座談会」で知的財産権司法保護の進捗状況を報告し、裁判業務の質的向上に向けた課題と対応策を明らかにした。同会議では、陶凱元副院長も出席し、委員らと意見交換を行った。

張軍院長は、現在の知的財産権裁判で直面している課題を四つの側面から分析し、改善策を提示した。第一に、「新領域・新状況・新問題への対応強化」が急務だと指摘し、科学技術の革新に伴い新産業や紛争形態が生じている現状を踏まえ、「個別案件の解決だけでなく、司法ルールの整備を通じ、イノベーション主体に明確で予測可能な行動指針を示す必要がある」と述べた。第二には「裁判の効率性を阻む制度的課題」として、技術的事実の解明の難しさ、差し止め措置の遅れ、紛争解決手続きの煩雑さを挙げた。これらを解消するため、制度やメカニズムのさらなる整備が求められるとした。

さらに、第三に「専門性の強化」を課題に位置付け、科学技術の急速な発展を背景に、専門裁判所の整備や高度な知識を備えた裁判人材の育成に注力すべきだと強調し、第四に「国際的な司法発信力の向上」を提言し、国際基準を先導する判決の積み重ねや「中国の知財裁判事例」の発信、国際視野を持つ人材の育成に取り組む方針を示した。

陶凱元副院長は、政協委員からの質問に対し、現在の取り組みや課題、今後の方向性について応答した。また、会議では制度改善に向けた具体的な議論が交わされた。

(出典：最高人民法院 Wechat 公式アカウント 2025 年 2 月 21 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/tsu0XmWW5oNjeT7g8Q07cw>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 上海で偽ブランド保湿クリーム製造団を摘発 11 人逮捕★★★

上海市公安局はこのほど記者会見を開き、ビジネス環境の整備に向けた取り組みと成果を発表した。会見では、普陀区警察が偽ブランド保湿クリームの製造・販売ネットワークを解体した事例が明らかにになった。

ある有名保湿クリームメーカーが「市場に大量の偽物が流通し、企業利益が侵害されている」と警察に通報した。これを受けて、警察は迅速に対応し、徹底的な調査を開始した。調査は、上海市公安局の「砺剣」シリーズという取締キャンペーンを基盤に行われ、製造、包装、販売などの全ての過程を厳しく追跡し、複数の偽造グループを特定した。普陀区警察は 3 回にわたる集中摘発作戦を実施し、6 か所の製造・販売拠点を閉鎖させ、11 名の容疑者を逮捕した。偽造品 1000 点以上、包装用テンプレート 4 セット、段ボール箱や説明書など 500 点以上を押収。被害総額は 500 万元（1 元は約 20.7 円）に上る。一連の偽造・販売事件の解決は、不法行為を行う者に対して強い抑止力となり、地域の民間企業とビジネス環境の健全な発展を保護し、消費者の権利を守ることに貢献した。

(出典：上海市公安局 Wechat 公式アカウント 2025 年 2 月 25 日)

https://mp.weixin.qq.com/s/UISfzMax3Hfm4z-qzE5_w

【その他地域】

★★★2. AI ツール「Deepseek」を活用、西安市が学校周辺の知財保護特別検査を実施★★★

陝西省西安市蓮湖区の市場监督管理局は、新学期の開始に合わせて、知的財産権保護の特別検査行動を実施した。今回の検査では、人工知能（AI）ツール「Deepseek」を活用し、効率的な法執行を実現した。学校周辺の市場秩序を浄化・規範化することで、未成年者にとってより健全で安全な成長環境を提供することを目指している。

特別検査に先立ち、法執行担当者は「Deepseek」を活用して、学校周辺における知財保護検査の重点分野を事前に分析した。過去の法執行データや苦情・紛争事例を基に、AI がリスクの高いエリアや業種を特定し、ターゲットを絞った検査計画を策定した。

検査中、現場指導を兼ねた巡回が行われ、事業者に対して法的知識の普及啓発を行い、侵害行為の

予防策を指導した。特に商品の仕入れ段階から知財管理を強化し、正規ルートからの仕入れを徹底するよう求めた。さらに、事業者に対して日常的な自主チェックを推奨し、知的財産法違反のリスクを回避するよう促した。

今回の検査では、文房具店、玩具店、ホビーショップなど計 21 店舗が対象となり、違法行為は確認されなかった。蓮湖区市場监督管理局は、「Deepseek」を活用したデータ駆動型のアプローチにより、従来よりも迅速かつ効果的な法執行が可能になったと評価している。

同局は、今後も AI 技術を活用した児童向け商品の知的財産保護に関する法執行を強化し、学校周辺の知財保護環境をさらに向上させる方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 2 月 25 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/shanxi/202502/1990535.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 京東、特許出願 3 万件超え 知的財産権戦略が成長の原動力に★★★

6 億人以上のアクティブユーザーを抱える中国の EC 大手、京東集団（JD ドットコム）の急成長には、同社が知的財産権に対して非常に高い関心を示していることが背景にある。その包括的かつ徹底的な知財戦略は、持続的な成長を支える重要な原動力となっている。

2025 年 1 月時点で、京東は世界規模で 3 万件以上の特許・実用新案・意匠の出願を行っており、そのうち特許の割合は 90%以上に達する。同社のコアパテント戦略は、クラウドコンピューティング、自動化設備、人工知能（AI）などの分野に集中しており、小売、物流、クラウドサービスなど複数の重要な領域において広く適用されている。

また、京東は AI とサプライチェーンを組み合わせた特許も多数出願しており、商品在庫の正確な予測や自動補充を実現している。さらに、商標ブランドの保護も同社の知的財産権戦略において重要な位置を占める。現在、京東の商標登録は世界の数十カ国・地域に及んでいる。

京東は、プラットフォーム上の販売業者に対する知的財産権の適正管理にも力を入れており、業者の知財能力向上を支援し、知財を尊重・保護するプラットフォーム環境の形成を目指している。偽造品や劣悪品の撲滅、関係者の権益保護のため、京東は専門チームによる審査、プラットフォーム統制、苦情対応、共同取り締まりなどの機能を備えた知的財産権保護システムを構築している。

自社のイノベーション発展に注力する一方、京東は中小企業の技術革新支援にも取り組んでいる。2023 年には、京東を含む複数企業が共同で「グリーンサプライチェーン技術共有プラットフォーム（特許プール）」を立ち上げ、グリーンサプライチェーン技術関連の特許を中小企業に無料で開放し、イノベーション資源や技術支援を提供している。

(出典：中国知識産権資訊網 2025 年 2 月 26 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=141570

★★★2. 民間企業が AI など新分野への進出を加速 アリババが 3800 億元の投資計画を発表★★★

中国の民間企業が、次世代人工知能（AI）などの新興産業や未来産業に積極的に参入し、技術革新

を通じて業界をリードしている。電子商取引大手アリババグループは2月24日、今後3年間でクラウドおよびAIハードウェアのインフラ整備に過去10年間の総額を上回る3800億元以上を投資すると発表した。中国の民間企業による同分野での過去最大の投資額となる。

また、大手電気自動車（EV）メーカーの比亞迪（BYD）は、スマート化分野に累計1000億元を投入し、自動運転技術の普及と推進を加速すると表明した。

製造業のスマート化からグリーンテクノロジー、デジタル経済からバイオ医薬品まで、民営企業は中国経済の高品質な発展を支える「主力軍」となっている。統計によると、昨年の民間企業トップ500社が保有する有効特許数は66.7万件に達し、前年比9.4%増し、ほぼ二桁の成長を遂げた。

今年、政府はさらに民間企業の市場参入障壁を取り除き、「両重」（重要な国家戦略の実施、重点分野での安全保障能力の建設）と「両新」（大規模な設備更新と消費財の買い換え）への積極的な参加を支援する方針だ。2026年までに5000社以上の「専精特新」小巨人企業の高品質な成長を重点的に支援する計画である。

(出典：中国政府網 2025年2月24日)

https://www.gov.cn/yaowen/shipin/202502/content_7005392.htm

★★★3. 立白集団、技術革新と知財戦略で競争力を強化★★★

広東省に本拠を置く日用品メーカー「立白企業集团有限公司」は、1994年の創業以来、技術革新を成長の原動力と位置付け、日用品分野での独自技術開発を強化してきた。2018年には、総面積9000平方メートル、累計投資額1億元（1元は約20.7円）を投じた新たな研究開発実験室を稼働させた。現在、約200人の専門家で構成される研究チームを擁し、「コア技術研究院」を設置している。

同社の法務部副部長である盛麗君氏によれば、技術研究と製品開発において「知的財産権保護を経営全般に組み込んでいる」という。特許・商標・著作権の保護を技術開発やブランド戦略と連動させ、社内では知的財産創出を促す独自の報奨制度を整備している。現在までに国内外の特許600件以上、商標登録2000件以上、著作権登録100件以上を取得し、「国家知的財産権モデル企業」に認定されている。特に「織物洗浄向け水溶性単回分包装製品」をはじめとする複数の特許が「中国特許優秀賞」を受賞している。

同社は「イノベーションと知財の連携が競争力の源泉」として、今後も研究開発投資を継続する方針を明らかにした。

(出典：中国知識産権资讯网 2025年2月21日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=141521

★★★4. 广汽集団、モルガン・スタンレーの人型ロボット業界トップ100に選出★★★

米金融大手モルガン・スタンレーはこのほど、人型ロボットのエコシステム構築で重要な役割を果たす可能性のある企業100社をまとめた報告書「The Humanoid 100: Mapping the Humanoid Robot Value Chain」を発表した。中国からは32社が選出され、自動車大手の广汽集団も技術革新や市場戦略、サプライチェーン体系の強みを評価され、グーグルやテスラ、アップル、アリババなどの国際的なテッ

ク企業とともに名を連ねた。

広汽集団は 2022 年から人型ロボットの研究開発に着手し、大規模な資源を投入している。第三世代の「身体性知能人型ロボット」である「GoMate」は、可変式の車輪・足部移動構造を採用し、その柔軟で多様な移動方式によってロボットの適用範囲を大きく広げ、強力な環境適応能力を誇っている。

同社を含む自動車メーカーの選出は、人型ロボット産業と自動車産業の融合が国際的に認知されたことを示す。自動車企業は既存の技術強みを生かして人型ロボット分野に参入し、より多くのシーンで人型ロボットの利用拡大を促進している。この動きは、技術の進化や製品の革新を加速させ、ロボットの性能向上とコスト削減を実現し、業界をより高い水準へと導くことが期待されている。

(出典：広州市工業情報化局公式サイト 2025 年 2 月 20 日)

https://gxj.gz.gov.cn/fw/gzzxqyzhfwpt/zhxw/rdxw/content/post_10123300.html

○ 統計関連

★★★1. 上海の高価値特許保有件数が大幅増 1 万人あたり 57.9 件に★★★

25 日に国家知識産権局（CNIPA）が開催した記者会見で、上海市知識産権局の芮文彪局長は、2024 年の上海における 1 万人あたりの高価値特許保有件数が 57.9 件に達し、前年比 15.3% 増となったことを明らかにした。

芮局長によると、PCT（特許協力条約）を通じた国際特許出願件数は 6822 件で、前年比 10.3% 増加した。また、有効商標登録件数は 278.93 万件となり、6.7% の増加を記録。さらに、作品の著作権登録件数は 45 万件を突破し、9.05% の伸びを示した。

上海は、研究開発成果の転化と産業化を強力に推進している。昨年には、上海の研究機関における知的財産権関連の技術契約成立件数が 6773 件となり、2022 年比 21% 増加した。契約金額は 238 億元（1 元は約 20.7 円）を超え、2022 年比 117% 増加し、研究機関の総契約金額に占める割合は 65% に達した。2023 年以降、Innomatch グローバル技術需給マッチングプラットフォームを通じて、多くの企業のニーズと特許成果が結びつき、7.8 億元の技術取引が成立した。

上海は今後も、企業が新たな特許を生み出し、新製品を開発することを支援し、技術系企業のイノベーションと成長を促進する方針である。これにより、上海を特許転化と起業・イノベーションの拠点として発展させ、世界的な影響力を持つ科学技術イノベーションセンターの構築を目指す。

(出典：上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 2 月 27 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/KtO94mkg3P-JX0klmzaj2w>

○ その他知財関連

★★★1. 国家知識産権局と WIPO が第 1 期第 4 回 TISC の 48 機関の継続運営を承認★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）と世界知的所有権機関（WIPO）が中国において進めている技術とイノベーション支援センター（TISC）プログラムの第 1 期第 4 回 TISC が正式に運営を開始してから、3 年が経過した。CNIPA と WIPO は、両者が共同で策定した「中国国家知識産権局と世界知的所

有権機関による技術とイノベーション支援センター設立に関する覚書」および「技術とイノベーション支援センター（TISC）設立実施方法」に基づき、TISC の運営評価を実施した。その結果、首都知的財産権サービス業協会など 48 機関が引き続き TISC として運営することを承認された。特に、中国科学院大連化学物理研究所など 13 機関は「優秀」評価を受けた。

今後、各省の知的財産権管理部門は、これらの TISC 機関に対する指導と支援を強化し、TISC の運営を適切に推進する方針である。優れた TISC のリーダーシップと模範的な役割を最大限に活かし、経験交流と共有を促進することで、知的財産権公共サービスの能力を実質的に向上させ、イノベーション主体に対して質の高いサービスを継続的に提供することを目指す。

(出典：国家知識産権網 2025 年 2 月 21 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/2/21/art_55_197617.html

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 3 回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL：+86-10-6528-2781

E-Mail：pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved